

平成17年度2月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1 国補正予算への対応 2,615,386
〔債務負担行為限度額 774,186〕

(1) アスベスト対策 78,719

○ アスベスト被害防止対策費(県民環境部 環境政策課) 72,495 (130,449)

県有施設について行った調査の結果、アスベストの使用が確認された県有施設のうち、優先度の高い施設についてアスベストの除去を行う。

(種別)	(施設名)	(対象箇所)
アスベスト	三番町ビル	機械室
	今治地方局	冷房機械室
	愛南土木事務所	機械室
ロックウール	松山豊学校	機械室
その他吹付	本庁第一別館	地階駐車場
	本庁第二別館	機械室・電気室
	国立公園須の川	休憩所
	小松高校	階段
	弓削高校	階段
	総合教育センター	情報研修室
負担区分	国1/3 県2/3	

◎ 児童福祉施設アスベスト除去等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課) 2,446

児童福祉施設が行うアスベスト除去費用に対し助成する。

事業主体	西予市
施設名	高山保育所
負担区分	県1/4(国1/2 市町1/4)

◎ 病院アスベスト除去等整備事業費(保健福祉部 保健福祉課) 3,778

病院が行うアスベスト除去費用に対し助成する。

事業主体	医療法人 三省会
対象病院	村上病院
所在地	今治市
負担区分	国1/3 県1/3(事業主体1/3)

(2) 災害対策 716,643

○ 久米川災害復旧助成事業費(土木部 河川課) 576,000 (1,176,000)

台風により甚大な被害を受けた久米川について、災害復旧に加えて改良事業を行う。

施工箇所	久米川(大洲市阿蔵～西大洲) 1,560m
事業内容	築堤工、橋りょう工、樋門、堰など
期間	16年度～19年度
17年度実施内容	築堤工、橋りょう工など
(国1/2 県1/2)	

直轄災害復旧事業費負担金(土木部 河川課) 140,643

□ 県負担率 0.333

(3) 公債費(NTT無利子貸付金償還金) 1,820,024 (2,354,289)

□ NTT無利子貸付金のうち14年度及び15年度貸付決定分の一括償還(国10/10)

(4) 国庫債務負担行為(ゼロ国債) [債務負担行為限度額 774,186]

治山費(農林水産部 森林整備課) [債務負担行為限度額 504,186]

山地防災治山事業費
戸屋ノ鼻(新居浜市)谷止工 など 11か所 377,718千円
地域水源整備治山事業費
笠方(久万高原町)谷止工 など 3か所 126,468千円

道路橋りょう新設改良費(土木部 道路維持課) [債務負担行為限度額 130,000]

橋りょう補修事業費
国道320号(宇和島市)橋脚補強 80,000千円
災害防除事業費
国道197号(伊方町)トンネル補強 50,000千円

砂防費(土木部 砂防課) [債務負担行為限度額 140,000]

通常砂防事業費
東知永新川(宇和島市)えん堤工 60,000千円
地すべり対策事業費
城地区(四国中央市)集水井工 30,000千円
急傾斜地崩壊対策事業費
桧谷地区(八幡浜市)法枠工 50,000千円

2 一般政策経費

9, 105, 490
〔債務負担行為限度額 1, 655, 000〕

利子割交付金(総務部 税務課) 139, 000 (949,000)

収入額が見込みを上回ったため

地方消費税清算金(総務部 税務課) 446, 721 (17,756,588)

清算額が見込みを上回ったため

○ 株式等譲渡所得割交付金(総務部 税務課) 443, 000 (590,000)

収入額が見込みを上回ったため

ふるさと振興資金交付金(総務部 市町振興課) 23, 072 (1,077,419)

市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びオータムジャンボ)の発売益金等の増によるもの
〔交付先 (財)県市町振興協会

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 40, 751 (5,707,920)

対象生徒数が見込みを上回ったため

○ 市町村合併移行円滑化資金一般会計繰出金(特別会計)(総務部 市町振興課)
151, 762 (546,300)

市町村合併移行円滑化資金の貸付が見込みを下回ったため

○ 空港周辺住宅騒音防止対策費(企画情報部 交通対策課) 8, 220

事業主体 松山市
対象地域 空港周辺騒音第1種区域
事業内容 空調機器の機能回復事業(実施予定台数 101台)
空調機器の再更新事業(実施予定台数 339台)
補助率 国庫補助金控除後の1/2(松山市1/2)

空港周辺騒音第2種区域内農地等買収費補助金(企画情報部 交通対策課)
12, 935

事業主体 松山市
対象地域 空港周辺騒音第2種区域
買収面積 538.57㎡
補助率 県1/2(松山市1/2)

松山空港国際線ターミナルビル建設資金利子補給費補助金(企画情報部 交通対策課)
16, 800

補助対象者 松山空港ビル(株)
補助対象経費 日本政策投資銀行及び民間金融機関から調達した建設資金の支払利息
補助率 県2/3(松山市1/3)

生活バス路線確保対策事業費(企画情報部 交通対策課) 437,153

バス運行対策費補助金 205,772千円

知事が定める生活交通路線維持確保3カ年計画で、地域の必要とする生活交通バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成する。

補助対象期間 16年10月～17年9月
 補助対象経費 運行費 運行費の経常費用と経常収益の差額(限度額:経常費用の9/20)
 車両購入費 大型800万円、中・小型950万円、低床型1,500万円
 補助対象者 路線バス事業者
 負担区分 県1/2(国1/2)

生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金 231,381千円

国庫補助対象外の路線で準広域的・幹線的な生活交通バス路線の維持などの生活交通の確保対策に取り組む市町に対し助成する。(市町村合併促進のため、補助率引上げ等の優遇措置あり)

バス路線維持対策への助成
 補助対象期間 16年10月～17年9月
 補助対象経費 運行費
 路線バス 運行費の経常費用と経常収益の差額
 (限度額:経常費用の9/20)
 廃止路線代替バス 運行費の経常費用と経常収益の差額
 車両購入費
 路線バス 大型800万円、中・小型950万円、
 低床型1,500万円
 廃止路線代替バス バス500万円、乗用車400万円
 補助対象者 市町
 補助率 路線バス 県1/2(合併重点支援地域市町は2/3)
 廃止路線代替バス 県1/3(合併重点支援地域市町は1/2)

松山空港国際化支援事業費(企画情報部 交通対策課) 23,708

ソウル線及び上海線定期便を支援するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額の助成

事業主体 松山空港ビル(株)
 補助対象経費 松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額
 (使用料の2/3)
 負担区分 県2/3(松山市1/3)

老人医療費公費負担事業費(保健福祉部 長寿介護課) 340,898 (11,094,568)

給付実績が見込みを上回ったため
 負担区分 17年2月～9月 県42/600(国168/600 市町42/600 保険者348/600)
 17年10月～18年1月 県46/600(国184/600 市町46/600 保険者324/600)

国民健康保険財政調整交付金(保健福祉部 長寿介護課) 72,224 (4,526,224)

交付額が見込みを上回ったため
 交付率 5%

児童福祉施設入所措置費(保健福祉部 障害福祉課) 49,625 (2,130,039)

措置児童数、措置費単価及び医療費が見込みを上回ったため
 負担区分 国1/2 県1/2

特定疾患対策費(保健福祉部 健康増進課) 61,806 (1,000,092)

給付実績が見込みを上回ったため
負担区分 国1/2 県1/2

○ 子ども療育センター(仮称)整備事業費(保健福祉部 障害福祉課) 2,149,649 (2,301,147)

整肢療護園の機能を拡充し、在宅支援等の新たな事業を加え、地域療育の中核施設として「子ども療育センター(仮称)」を整備する。

建設場所 東温市田窪(第一養護学校及び隣接地)
構造・規模 鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建 7,591.54㎡
施設概要 重心児施設、肢体不自由児施設、母子棟、外来診療・検査・訓練室 など
整備期間 17年10月～19年1月
開設 19年4月(予定)

介護保険財政安定化基金貸付等事業費(保健福祉部 長寿介護課) 1,024,386

市町の介護保険財政の収支不足額について、介護保険財政安定化基金から必要額を交付又は貸付ける。

交付金	対象市町	4市町
	交付額	61,643千円
無利子貸付金	対象市町	8市町
	貸付額	962,743千円

社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 3,672 (300,968)

給付費等が見込みを上回ったため
負担区分 県1/3(国1/3 経営者1/3)

○ 災害救助費(返還金)(特別会計)(保健福祉部 保健福祉課) 2,026
○ 災害救助基金積立金(特別会計)(保健福祉部 保健福祉課) 2,026 (3,116)

借り上げた民間住宅の入居者が、契約期間満了前に退去したことに伴い、建物所有者からの返還金が生じたため

企業立地促進事業費(経済労働部 産業政策課) 62,424 (664,785)

企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、企業立地促進要綱等に基づき、指定工場に対し奨励金及び雇用促進助成金を交付する。

企業立地促進要綱		
奨励金	交付額	工場建設等に伴う投下固定資産額の一定割合(10～20%)
	限度額	5億円(知事特認10億円)
雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
	限度額	5億円
情報通信関連企業立地促進要綱		
奨励金	交付額	土地・建物・設備等の適正な賃料及び通信回線使用料の1/2相当額
	限度額	年各2千万円、5年間
雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
	限度額	5億円
交付対象		
4企業	奨励金△10,681千円、リース奨励金13,105千円、雇用促進助成金60,000千円	

商店街競争力強化推進資金事業費(償還金)(特別会計)(経済労働部 経営支援課) 7,896

◎ かんきつ寒風・雪害対策事業費(農林水産部 農産園芸課) 11,500

事業主体	市町(実施主体 農協、営農集団、特認団体)
補助対象	17年12月上旬から18年1月上旬までの寒風・降雪の被害を受けた柑橘園について、樹勢回復と花芽確保に向けた液肥の葉面散布に要する経費(対象面積 630.90ha)
対象作物	かんきつ
負担区分	県1/3(市町1/3 農業団体1/3)

農業改良資金(特別会計)(農林水産部 農業経済課) 66,000 (266,000)

国等への返還金

直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課) 446,806 (10,737,102)

県負担率 2.02/10~1/2

○ 直轄高速自動車道事業費負担金(土木部 高速道路課) 265,050 (1,178,550)

県負担率 0.1375・0.1450

直轄ダム事業費負担金(土木部 水資源対策課) 83,819 (1,075,819)

県負担率 4.5/10

○ 山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課) 54,041 (360,879)

県負担率 0.202

直轄河川事業費負担金(土木部 河川課) 306,066 (1,349,916)

県負担率 0.72/3~1/2

直轄災害復旧事業費負担金(土木部 河川課) 116,361

県負担率 0.333

警察活動費(補助)(警察本部) 1,910 (732,978)

捜査報償費の所要見込額が予算額を上回るため	
所要見込額	15,630千円
当初予算額	13,720千円
不足見込額	1,910千円

東予インダストリアルパークの分譲(企業会計)(公営企業管理局 総務課)
105,719

中小企業向け工業団地の新規分譲に伴う土地売却原価	86,504千円
予納金償還金	19,215千円
土地売却収益等 (分譲先企業) (面積)	118,149千円
アート原色印刷(株)	3,004.96㎡
(株)稲井製作所	2,640.05㎡
東予運輸倉庫(株)	1,744.67㎡
京都合成化学(株)	1,650.02㎡

北宇和病院移譲に係る資産の処分(公営企業管理局 県立病院課)

2, 128, 464

鬼北町に対して無償譲渡する県立北宇和病院の資産等に係る減価償却未償却額を特別損失として計上する。

譲渡資産等	土地、建物、構築物、機器及び備品、車両、無形固定資産		
取得価格	4,025,601 千円		
減価償却累計額	1,822,709 千円		
補助金額	74,428 千円		
特別損失額	2,128,464 千円		

重要な資産の処分			
(種類)	(名称)	(数量)	(処分の態様)
建物	病院建物	1棟	無償譲渡
	医師公舎	2棟	無償譲渡
	(鬼北町)		

債務負担行為

農業災害対策資金利子補給費補助金(農林水産部 農業経済課)

〔債務負担行為限度額 1, 100, 000〕

融資枠	11億円
対象者	17年12月上旬から18年1月上旬までの寒風・雪害により農作物に著しい被害を受けた農業者で果樹共済加入(見込)者
対象資金	農業経営維持安定資金(農林漁業金融公庫資金) ただし、18年6月末までに貸与された資金に限る。
使途	経営再建費(経営資金) 収入減補填費(生活資金)
限度額	個人 200万円 法人 1,000万円
期間	5年以内(うち据置 2年)
利子補給率	県0.15%(市町0.15% 農協系統団体0.6%) 公庫金利(0.9%)の1/3を県・市町が利子補給(上限0.3%)し、農協系統団体が協調利子補給を行い、実質金利0%

川登トンネル建設事業費(土木部 道路建設課) 〔債務負担行為限度額 555, 000〕

場所	国道379号岩谷バイパス(砥部町)
工事内容	延長 337.5m(うちトンネル 207.0m) 幅員 6.5(9.0)m
工期	18年3月～20年2月

3 減額補正分		△9, 958, 863
県有施設維持管理基金積立金(総務部 財政課)	△28, 280	(7,720)
運用利率が見込を下回ったため		
自動車取得税交付金(総務部 税務課)	△362, 044	(2,382,072)
交付額が見込を下回ったため		
地方消費税交付金(総務部 税務課)	△64, 424	(13,514,990)
交付額が見込を下回ったため		
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費(総務部 市町振興課)	△14, 451	(144,583)
事業実績が見込みを下回ったため		
衆議院議員選挙費(総務部 市町振興課)	△163, 025	(862,554)
立候補者が予定数を下回ったため		
市町村合併移行円滑化資金貸付金(特別会計)(総務部 市町振興課)	△150, 100	
対象市町が借入れを希望しなかったため		
庁内LANシステム運営事業費(企画情報部 情報政策課)	△18, 332	(256,239)
契約額が予算額を下回ったため		
平成17年国勢調査費(企画情報部 統計課)	△90, 131	(698,369)
国委託金が予算額を下回ったため		
2005年農林業センサス(集計)費(企画情報部 統計課)	△10, 982	(33,836)
国委託金が予算額を下回ったため		
隣保事業等推進事業費(県民環境部 人権対策課)	△10, 126	(228,385)
事業実績が見込みを下回ったため		
特別障害者手当等給付事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△34, 263	(76,431)
給付人員が見込みを下回ったため		
心身障害者扶養共済事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△24, 088	(1,332,948)
加入者数及び弔慰金等給付人員が見込みを下回ったため		
介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)	△468, 578	(11,856,194)
給付実績が見込みを下回ったため		

軽費老人ホーム事務費補助金(保健福祉部 長寿介護課)	△40, 176	(671,126)
入所者数及び事務費単価が見込みを下回ったため		
身体障害者指定施設支援費(保健福祉部 障害福祉課)	△16, 654	(108,043)
入所者数が見込みを下回ったため		
知的障害者指定施設支援費(保健福祉部 障害福祉課)	△29, 883	(230,948)
入所者数が見込みを下回ったため		
国民健康保険保険基盤安定事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△217, 021	(5,101,779)
国民健康保険料(税)軽減額が見込みを下回ったため		
児童福祉施設入所措置費(保健福祉部 子育て支援課)	△80, 170	(2,677,980)
保育所運営費の保護者負担金が増加したため		
児童扶養手当支給事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△51, 650	(580,447)
受給者数が見込みを下回ったため		
整肢療護園運営費(保健福祉部 障害福祉課)	△63, 949	(355,949)
入所措置児童数が見込みを下回ったため		
扶助費(保健福祉部 保健福祉課)	△317, 214	(2,448,346)
扶助人員等が見込を下回ったため		
被爆者対策費(保健福祉部 健康増進課)	△17, 327	(477,346)
医療特別手当等の支給件数が見込みを下回ったため		
乳幼児医療給付費(保健福祉部 健康増進課)	△163, 266	(869,366)
給付実績が見込みを下回ったため		
結核医療費(保健福祉部 健康増進課)	△19, 380	(34,347)
給付実績が見込みを下回ったため		
精神障害者居宅生活支援事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△22, 793	(76,814)
利用実績が見込みを下回ったため		
老人福祉施設整備事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△348, 583	(465,187)
国単価が予算額を下回ったため		
障害福祉施設整備事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△43, 137	(315,688)
国の内示額が予算額を下回ったため		

精神障害者社会復帰施設運営費補助事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△28, 569	(443,404)
国の内示額が予算額を下回ったため		
中小企業振興資金特別会計繰出金(経済労働部 経営支援課)	△69, 035	
貸付等実績が見込みを下回ったため		
障害者職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)	△15, 918	(50,472)
事業実績が見込みを下回ったため		
小規模事業指導費補助金(経済労働部 経営支援課)	△87, 537	(1,886,868)
人件費等が見込みを下回ったため		
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費(経済労働部 産業政策課)	△12, 000	(10,000)
事業実績が見込みを下回ったため		
経営構造対策事業費(農林水産部 農政課)	△88, 013	(318,655)
契約額が予算額を下回ったため		
地域農業生産流通体制整備事業費(農林水産部 農産園芸課)	△87, 088	(334,137)
契約額が予算額を下回ったため		
園芸産地再編整備事業費(農林水産部 農産園芸課)	△119, 254	(67,287)
事業実績が見込みを下回ったため		
鶏卵生産流通施設整備事業費(農林水産部 畜産課)	△15, 400	(75,093)
契約額が予算額を下回ったため		
土地改良費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△819, 500	(10,231,159)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農用地高度利用基盤整備事業費(農林水産部 農地整備課)	△10, 740	(607,399)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農地防災事業費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△46, 175	(3,523,980)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林道費(公共)(農林水産部 林業政策課)	△343, 568	(1,881,345)
国の内示額が予算額を下回ったため		

治山費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△372, 989	(3,629,786)
国の内示額が予算額を下回ったため		
魚礁設置事業費(農林水産部 水産課)	△24, 164	(267,080)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	△384, 093	(4,744,785)
国の内示額が予算額を下回ったため		
木造公共施設整備促進事業費(農林水産部 林業政策課)	△34, 261	(29,254)
事業実績が予算額を下回ったため		
耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)	△291, 819	(1,511,304)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林業災害復旧費(農林水産部 林業政策課)	△323, 495	(1,133,250)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁港災害復旧費(農林水産部 漁港課)	△18, 076	(38,946)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農業近代化資金等融資費(農林水産部 農業経済課)	△12, 552	(62,648)
貸付金が見込みを下回ったため		
農業経営改善促進事業貸付金(農林水産部 農業経済課)	△20, 187	(19,813)
貸付金が見込みを下回ったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	△48, 752	(130,717)
貸付金が見込みを下回ったため		
農業委員会等活動強化対策費(農林水産部 農政課)	△57, 326	(187,252)
国の内示額が予算額を下回ったため		
中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農政課)	△216, 380	(1,472,947)
直接支払い実施面積が見込みを下回ったため		
野菜生産出荷安定資金造成事業費(農林水産部 農産園芸課)	△28, 721	(39,494)
補てん金交付額が見込みを下回ったため		
肉畜価格安定対策事業費(農林水産部 畜産課)	△15, 000	(60,208)
積立金が見込みを下回ったため		

木の香る環境づくり促進事業費(農林水産部 林業政策課)	△24, 535	(5,465)
事業実績が見込みを下回ったため		
道路橋りょう新設改良費(公共)(土木部 道路建設課)	△1, 112, 000	(27,137,618)
国の内示額が予算額を下回ったため		
河川改良費(公共)(土木部 河川課)	△84, 560	(3,588,958)
国の内示額が予算額を下回ったため		
久米川災害復旧助成事業費(土木部 河川課)	△576, 000	(424,000)
国の内示額が予算額を下回ったため		
港湾建設費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△365, 900	(2,652,300)
国の内示額が予算額を下回ったため		
松山港外港地区整備事業費(土木部 港湾海岸課)	△143, 000	(402,700)
国の内示額が予算額を下回ったため		
三島川之江港金子地区港湾整備事業費(土木部 港湾海岸課)	△173, 550	(1,341,450)
国の内示額が予算額を下回ったため		
県営住宅(朝美団地)建替事業費(土木部 建築住宅課)	△34, 025	(533,695)
工事費が見込みを下回ったため		
河川受託事業費(土木部 河川課)	△111, 442	(190,184)
受託事業量の減		
港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	△56, 800	(621,264)
国の内示額が予算額を下回ったため		
松山港和気地区直轄海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課)	△24, 000	(144,000)
国の通知額が予算額を下回ったため		
土木災害復旧費(土木部 河川課)	△407, 953	(8,006,804)
国の内示額が予算額を下回ったため		
港湾災害復旧費(土木部 河川課)	△75, 000	(27,254)
国の内示額が予算額を下回ったため		

優良木造住宅建設促進事業費(土木部 建築住宅課)	△35, 000	(50,374)
利用実績が見込みを下回ったため		
専門学科情報教育設備充実費(教育委員会 高校教育課)	△29, 776	
国庫補助事業に採択されなかったため		
産業教育設備充実費(教育委員会 高校教育課)	△31, 605	(63,371)
国の内示額が予算額を下回ったため		
県立学校校舎整備事業費(教育委員会 高校教育課)	△197, 129	(1,340,708)
契約額が予算額を下回ったため		
工業用水道事業会計貸付金(総務部 財政課)	△15, 949	(1,313,055)
借換債による償還金の減等		